

「安全・健康・ゆとり」を基軸とする職場環境をめざす 3

鉄道貨物輸送では、重大な事故が起きると人命や多大な財産が失われるため、今日まで労使で安全・事故防止について議論を深めてきました。JR貨物は発足以来、設備や車両の近代化、人材育成を行ってきましたが、まだ投資の立ち遅れがあります。

安全を確保し安定輸送を実現するためには、さらなる安全対策を構築し、今以上の人材育成や職場環境などを整えなくてはなりません。

●新規採用の継続と計画的な技術教育の実現

現在JR貨物の運転士は要員が逼迫し、他の職種についても日々の業務の中で技術継承が進まない状況です。そこで毎年、新規採用を継続し、安定した要員の確保と技術継承を実現します。また、全ての系統において最低毎月2時間の教育時間を設けて教育を充実することを求めます。

●原因究明型安全体質の確立

「鉄道事故等報告手続（規程）の見直し」を実施していますが、まだ現場では定着していません。事故に対する原因を究明する安全体質の改善を求めるとともに、自らを律することも継続して取り組みます。

●労働に対する勤務制度改善

安全かつ安定的な輸送を担うために、運行優先よりも安全優先の姿勢を現場管理者が示すとともに、社員の休養が確保される要員体制やシステムを構築します。

●現行基地を基軸とする全国ネットワークの維持

全国各地にある職場は、鉄道貨物輸送を担っていくために重要な基地です。また、各地域や企業からも必要とされ、地域の雇用創出の観点からも重要な存在となっています。そして、東日本大震災の教訓を活かして、危機管理の観点からも全国ネットワークを維持します。

●設備投資と予備の充実

国鉄時代から使用している機関車や貨車の老朽化が進んでいます。鉄道貨物輸送の安全のためにも、機関車や貨車、設備の早期改善が必要です。そのために、国からの支援や低コストの新製車両導入に向けた技術開発を求めます。



安心して働ける企業をめざす 4

JR貨物労組はJR結成時から経営の安定を目指し、組合員の安定した生活を守れるように労使協力宣言を締結して、血のにじむ努力を行ってきましたが、物流業界の競争や鉄道貨物輸送の構造的問題により苦戦を強いられています。

現在、JR貨物輸送は減収の一途をたどり、社員の雇用も生活も脅かされています。この難局を乗り切るためには、JR貨物労使が協力し、工夫し、知恵を出し合って、問題解決を進めていく必要があります。

●税制特例や長期債務などの維持改善

期限付きの「税制特例措置」は、政治動向や経済状況で措置内容が変更になる可能性があるため、税制特例措置を恒久化とするように働き掛けます。また、長期債務の解消へ向け、国からの支援として「貨物特例（仮称）」の創設に取り組みます。さらに、「国鉄改革のスキーム」を恒久化するシステムを構築します。

●現場第一主義に基づく小規模本社体制の実現

現場では、異常時に代替運転士が送り込めない、技術継承が進まないといった現実があります。直接的な生産活動を行う現場を第一に据え、権限を支社に分散することも含めて本社のスリム化を図ります。

●55歳以上の賃金改善と65歳定年制の実現

これまで、55歳以降の賃金ダウン解消を軸に、シニア社員の労働条件の改善に向けて取り組んできました。今後も、55歳到達時の賃金ダウンの改善、60歳までの労働条件、65歳定年制度を含めた賃金制度の道筋など、労使協議を強化します。

●一企業一労働組合の実現

JR貨物労組の組織率は2012年8月1日現在で75%を達成しました。JR貨物には複数の労働組合が存在しますが、会社の将来を切り開くためにも、安定的な労使協力関係を確立し、一企業一労働組合を実現します。